

中小企業経営者の実態

# BLUE REPORT

FOR SOCIAL VALUE

中小企業の経営状況の変化への対応<1>

～ 原油価格高騰等による物価高への対応実態～

2026

8

2026年7月17日 フォーバル GDXリサーチ研究所 編集

**GDX**  
GDXリサーチ研究所

# サマリー・レポート概要

原油価格高騰等による物価高で悪影響を受けている企業は

**69.3%**

※「大きく悪影響を及ぼしている」、「ある程度悪影響を及ぼしている」の合計

原油価格高騰等による物価高への対策で最も多いのは

**「製品・サービスへの  
価格転嫁の実施（値上げ）」**

価格転嫁を十分にできている企業は

**20.5%**

※コスト上昇分の「80%以上」価格転嫁できている企業

本レポートの調査結果をご利用いただく際は、  
必ず【フォーバル GDXリサーチ研究所調べ】とご明記ください。

## ■ レポート概要

- ・調査主体：フォーバル GDXリサーチ研究所
- ・調査期間：2026年6月1日～2026年6月30日
- ・調査対象者：全国の中小企業経営者
- ・調査方法：ウェブでのアンケートを実施し、回答を分析
- ・有効回答数：1,653人

# 中小企業の経営状況の変化への対応<1>

近年、中小企業を取り巻く経営環境は大きく、また急速に変化しています。コロナ禍からの経済活動正常化後も、ウクライナ情勢や中東情勢に起因する原油価格の高騰に加え、円安基調のもとでの輸入物価の上昇も相まって、構造的なコスト高が続いています。この物価高は長期化の様相を呈しており、価格転嫁を十分に進められなければ、経営を脅かすリスクにもなるでしょう。

物価高は実質賃金確保の観点からも深刻です。社会全体で賃上げの機運が高まるなか、中小企業においても持続的な賃上げへの対応が避けられません。加えて人手不足は慢性化しており、賃上げは人材確保の面からも不可欠となっています。

こうした状況を踏まえ、中小企業においてはこれまで以上に業務効率化や生産性向上への取り組みを進めることが急務となっています。その手段としてデジタル技術、特にAI(人工知能)の活用に期待が高まっています。

このように、物価高への対応、持続的な賃上げ、人手不足下での生産性向上という3つの課題は相互に密接に関連しており、中小企業経営はまさにその対応力を問われる局面にあります。このたび、「原油価格高騰等による物価高」「持続的な賃上げへの対応」「生産性向上・人手不足対応としてのAI活用」の3つの観点で、実態把握に向けた調査を行いました。本レポートでは、その中から「原油価格高騰等による物価高」を取り上げて報告します。

## ■ 目次

|                                 |           |
|---------------------------------|-----------|
| <b>1. 原油価格高騰等による物価高の影響と対応</b>   | <b>4</b>  |
| 1-1. 原油価格高騰等による物価高の影響度合い        | 5         |
| 1-2. 原油価格高騰等による物価高の具体的な影響       | 6         |
| 1-3. 原油価格高騰等による物価高への対策          | 7         |
| 1-4. 原油価格高騰等による物価高への対策の効果       | 8         |
| 1-5. 原油価格高騰等による物価高への対策における課題    | 9         |
| <b>2. 物価高への対応における価格転嫁の現状と課題</b> | <b>10</b> |
| 2-1. 物価高への対応における価格転嫁の実態         | 11        |
| 2-2. 価格転嫁を十分にできていない理由           | 12        |
| 2-3. 中小受託取引適正化法（取適法）の認知度        | 13        |
| <b>3. まとめ・あとがき</b>              | <b>14</b> |

# 1. 原油価格高騰等による 物価高の影響と対応

# 1. 原油価格高騰等による物価高の影響と対応

原油価格の高騰や円安等を背景とした物価高は、企業経営に幅広い影響を及ぼしている。第1章では、原油価格高騰等が企業経営に与える影響の実態と、その影響に対する企業の対応状況について整理する。

## 1-1. 原油価格高騰等による物価高の影響度合い

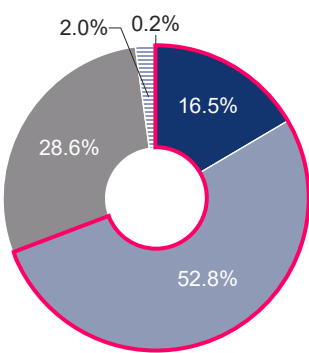
まず、原油価格高騰等による物価高の影響度合いに関する調査結果を報告する。

全体では、原油価格高騰等による物価高について「大きく悪影響を及ぼしている」が16.5%、「ある程度悪影響を及ぼしている」が52.8%となっており、合計で69.3%の企業で経営に悪影響を受けていることがわかる。一方、「影響はない」は28.6%にとどまった。業種別に見ると、影響度合いに差があることがわかる。特に建設業、製造業、卸売業、小売業、運輸業、郵便業では、「大きく影響を受けている」と「ある程度影響を受けている」の合計が8割を超えており、他業種と比較して物価高の影響を強く受けていることがわかる。これらの業種では、仕入れ価格や原材料費やエネルギーコスト、輸送費などが事業活動に直結しており、コスト上昇が収益を圧迫

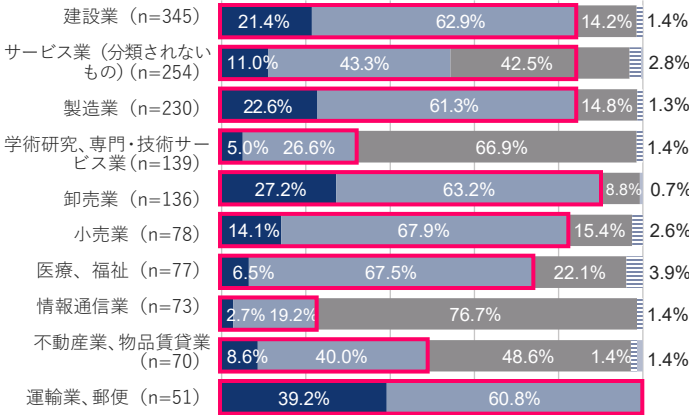
しやすい構造がその背景にあると考えられる。一方、学術研究・専門・技術サービス業では、他業種と比較して影響を受けている割合が低い傾向が見られた。同業種は人件費比率が高い一方で、原材料や燃料、物流への依存度が相対的に低いため、原油価格高騰等による物価高の直接的な影響を受けにくいと考えられる。

以上の結果から、原油価格高騰等による物価高は中小企業全体に広く影響を及ぼしているものの、その影響は業種によって濃淡があることが明らかとなった。特に、モノの製造・仕入れ・輸送を伴う業種ほどコスト上昇の影響を受けやすく、経営への負担が大きくなっている。今後は、こうした業種特性を踏まえた価格転嫁やコスト管理、取引条件の見直しなどの対応が重要になると考えられる。

■ 原油価格高騰等による物価高の影響度合い (n=1,653)



■ 原油価格高騰等による物価高の影響度合い (業種別) (n=1,653) ※回答数50以上の業種のみを掲載



■ 大に悪影響を及ぼしている ■ ある程度悪影響を及ぼしている ■ 影響はない ■ ある程度好影響を及ぼしている ■ 大に好影響を及ぼしている

# 1. 原油価格高騰等による物価高の影響と対応

## 1-2. 原油価格高騰等による物価高の具体的な影響

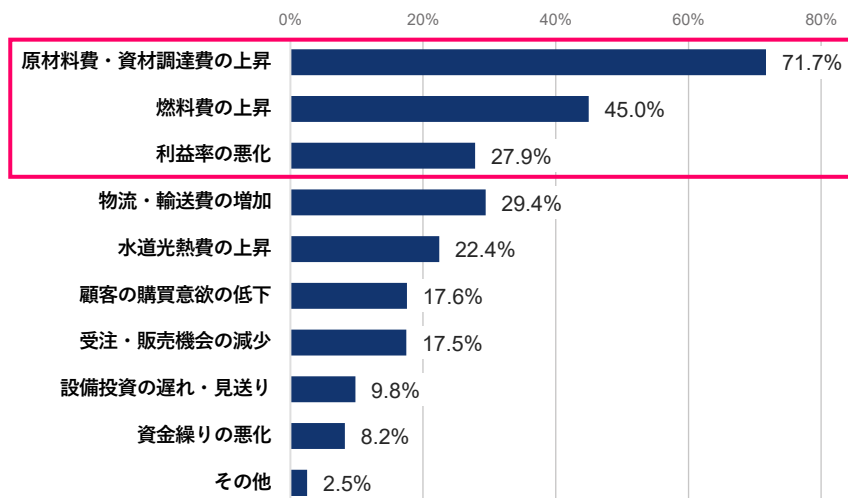
前ページにおいて、原油価格高騰等による物価高が経営に「大きく悪影響を及ぼしている」または「ある程度悪影響を及ぼしている」と回答した企業を対象に、具体的な影響の内容を確認した。「原材料費・資材調達費の上昇」が71.7%と最も高く、「燃料費の上昇」の45.0%、「物流・輸送費の増加」の27.9%と続いた。物価高による仕入れやエネルギー関連の負担増が収益を圧迫している状況がうかがえる。特に、前項で物価高の悪影響が大きいとされた業種においても、同様に「原材料費・資材調達費の上昇」や「燃料費の上昇」が主な影響として挙げられている。これらの業種では、仕入れや製造、施工、物流などの過程で原材料・資材・燃料を多く使用するため、価格上昇の悪影響を直接受けやすいと考

えられる。

また、影響はコスト面にとどまらず、「顧客の購買意欲の低下」（17.6%）、「受注・販売機会の減少」（17.5%）など、売り上げ面で、さらに、「設備投資の遅れ・見送り」（9.8%）、「資金繰りの悪化」（8.2%）と、将来に向けた投資判断や資金面にも影響が及んでいる。

以上の結果から、原油価格高騰等による物価高は、原材料費や燃料費といった直接的なコスト増加を通じて企業収益を圧迫しているだけでなく、売上機会の減少や資金繰りの悪化、設備投資の抑制などにも波及している傾向であった。物価高の影響は短期的な収益悪化にとどまらず、中長期的な経営活動にも影響を及ぼす可能性があると考えられる。

### ■ 原油価格高騰等による物価高の具体的な影響 (n=1,145) ※複数回答可



# 1. 原油価格高騰等による物価高の影響と対応

## 1-3. 原油価格高騰等による物価高への対策

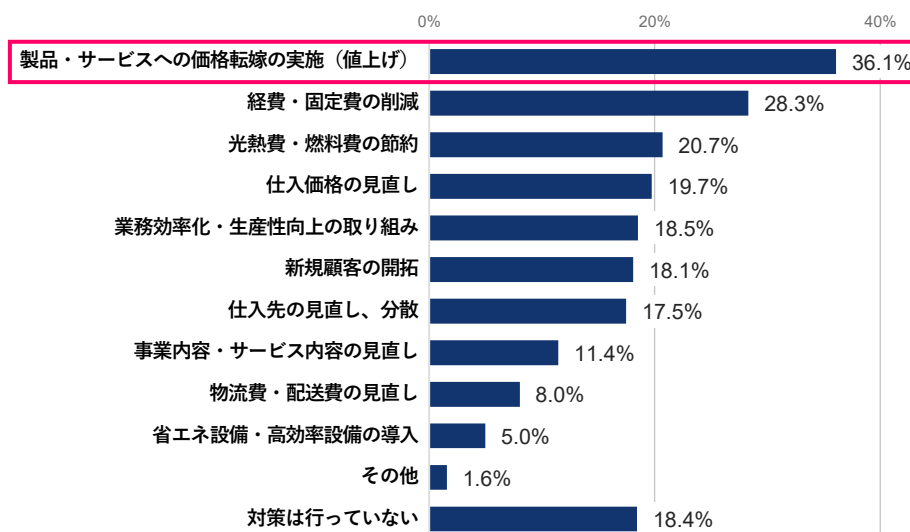
本ページでは、原油価格高騰等による物価高が経営に「大きく悪影響を及ぼしている」または「ある程度悪影響を及ぼしている」と回答した企業に対して、どのような対策を講じているのかを聞いた。

最も多かったのは、「製品・サービスへの価格転嫁の実施（値上げ）」の36.1%であった。次いで、「経費・固定費の削減」の28.3%、その後は「光熱費・燃料費の節約」の20.7%、「仕入価格の見直し」の19.7%と続いた。物価高によるコスト上昇に対し、売上面と費用面の双方から収益への影響を抑えようとする企業が多いことがうかがえる。一方で、「業務効率化・生産性向上の取り組み」は18.5%、「新規顧客の開拓」は18.1%、「仕入先の見

直し、分散」は17.5%となった。これらの回答からはコスト削減にとどまらず、業務改善や販路拡大、調達先の見直しといった対応にも、それぞれ2割弱程度の企業で取り組まれていることがわかった。一方、「省エネ設備・高効率設備の導入」は5.0%にとどまり、中長期的な経営体質の改善につながる設備投資を行っている企業は限定的であった。

また、「対策は行っていない」と回答した企業も18.4%存在しており、物価高による悪影響を認識していながらも、具体的な対応に踏み出せていない企業もいた。今後は、こうした企業が対策を講じられない背景や課題を把握し、実行可能な支援策や対応方法を検討していく必要がある。

■ 原油価格高騰等による物価高への対策（n=1,145）※複数回答可





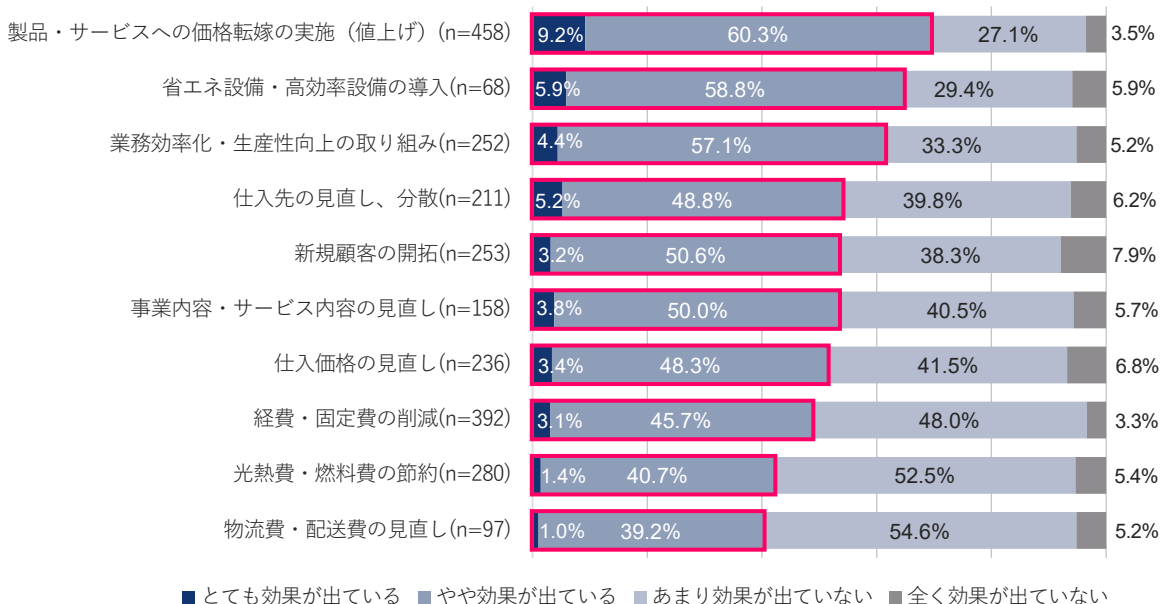
# 1. 原油価格高騰等による物価高の影響と対応

## 1-4. 原油価格高騰等による物価高への対策の効果

原油価格高騰等による物価高への対策を講じている企業に、その効果を聞いた。「製品・サービスへの価格転嫁の実施（値上げ）」では、「とても効果が出ている」と「やや効果が出ている」をあわせ、69.4%の企業が効果を実感していた。価格転嫁はコストの上昇分を販売価格へ反映することができ、利益率の維持や収益確保に直接つながりやすいことがあるためと考えられる。次いで、「省エネ設備・高効率設備の導入」の64.7%、「業務効率化・生産性向上の取り組み」の61.5%と続いた。これらは、価格転嫁に次いで効果を実感している企業の割合が高い項目であり、エネルギーコストの削減や業務の効率化を通じて、生産

性の向上や収益力の強化につながる取り組みとして、一定の有効性があることがうかがえる。一方で、「経費・固定費の削減」や「光熱費・燃料費の節約」については、「とても効果が出ている」と「やや効果が出ている」を合計しても、5割を下回っていた。原材料費や人件費などは物価高による幅広いコスト上昇を十分に吸収するには限界があることも考えられ、これらの対策は価格転嫁と比べると効果を実感している企業の割合が低い結果となった。物価高が長期化する中では、支出の抑制だけでは対応に限界があり、適正な価格転嫁を含め、収益を確保するための取り組みの重要性が高まっていることがうかがえる。

### ■ 原油価格高騰等による物価高への対策の効果 (n=1,101)





# 1. 原油価格高騰等による物価高の影響と対応

## 1-5. 原油価格高騰等による物価高への対策における課題

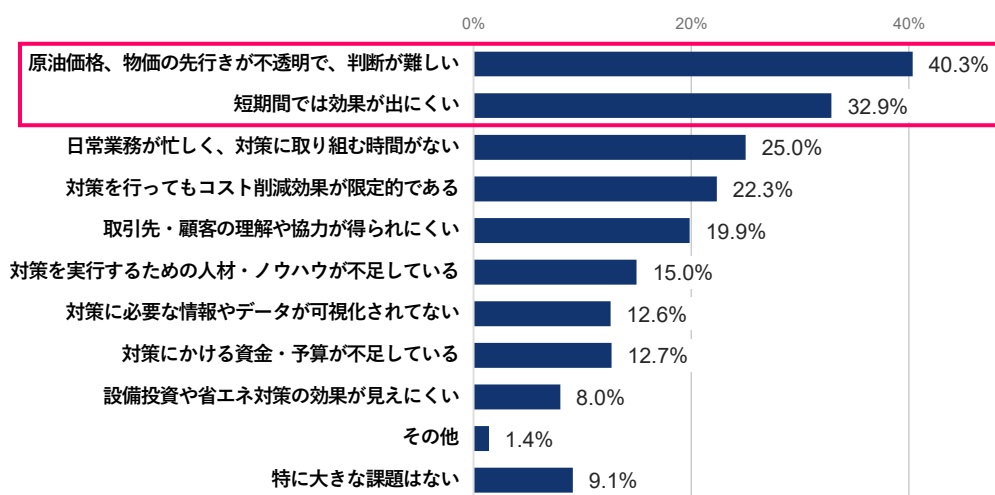
本章の最後では、1-3.において原油価格高騰等による物価高に対して何らかの対策を講じていると回答した企業を対象に、対策を進めるうえでの課題を聞いた。

「原油価格、物価の先行きが不透明で、判断が難しい」が40.3%と最も高く、次いで「短期間では効果が出にくい」が32.9%となった。一方で、「特に大きな課題はない」は9.1%にとどまり、多くの企業が何らかの課題を抱えながら対応していることがわかる。この結果から、中小企業が課題としているのは、人材不足や資金不足といった経営リソース上の制

約よりも、先行きの不透明さや、対策の効果が見えにくいといった経営判断の難しさであることがうかがえる。今後の物価動向や経営環境の見通しが立てにくい中では、どの程度の対策を、いつまで継続すべきか判断に迷う企業が多いと考えられる。

原油価格高騰等による物価高への対策は、短期的な対策にとどまらず、不確実で長期化する経営環境の変化を前提とした柔軟な経営判断や、継続的な収益確保に向けた取り組みが重要になるだろう。

### ■ 原油価格高騰等による物価高への対策における課題 (n=1,128) ※複数回答可



調査期間：2026年6月1日～2026年6月30日

## 2. 物価高への対応における 価格転嫁の現状と課題

## 2. 物価高への対応における価格転嫁の現状と課題

原油価格の高騰や円安等を背景とした物価高による影響について、第1章では企業経営に与える影響の実態について検証した。続く第2章では、その対応として実施する企業が最

も多かった「製品・サービスへの価格転嫁（値上げ）」に注目し、さらに詳細な調査の結果を報告する。

### 2-1. 物価高への対応における価格転嫁の実態

ここでは、物価高への対応における価格転嫁の実態に関する調査結果を報告する。

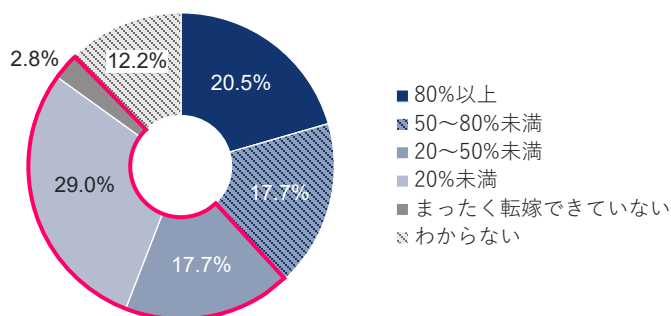
コスト上昇分のうち、どの程度、価格転嫁ができていないかを問うと、「80%以上」と回答した企業は20.5%にとどまり、「50~80%未満」も合わせると38.2%となった。一方、50%未満または「まったく転嫁できていない」と回答した企業の合計は49.6%と約半数に及んだ。回答結果は幅広く分散しているものの、総じて、価格転嫁を実施している企業であっても、コスト上昇分を高い割合で実施できている企業のほうが少数派であることがわかった。このことにより、コスト上昇分を十分に吸収で

きていない企業が多いことが示唆された。

また、「わからない」と回答した企業は12.2%に及んでいる。これは価格転嫁を実施していても、どの程度回収できているかを把握できていない状態を示す。

価格転嫁の必要性については、持続的な賃上げや安定的な経営の実現に必要な取り組みとして経済産業省や公正取引委員会などによる後押しもあり、企業への周知は進んでいると考えてよいだろう。しかし、その実態は企業側がコストを飲み込んでいるケースが多く、「満額転嫁」実現の難しさがうかがえる。

#### ■ 物価高への対応における価格転嫁の実態 (n=458)



調査期間：2026年6月1日～2026年6月30日

## 2. 物価高への対応における価格転嫁の現状と課題

### 2-2. 価格転嫁を十分にできていない理由

次に、価格転嫁を行っている企業に対し、十分に価格転嫁できていない理由を聞いた。なお、ここでは前ページの価格転嫁の実施程度を問う設問で、高い割合で実施できている企業（「80%以上」と回答した企業）ならびに「わからない」と回答した企業は調査対象から除いている。

結果は、「顧客・取引先の離反が懸念されるため」（回答企業中・48.1%）が最も高く、次いで「取引先・発注元との価格交渉が難しいため」（同・46.8%）、「業界の慣習や契約条件により、値上げが難しいため」（同・28.2%）が上位となった。

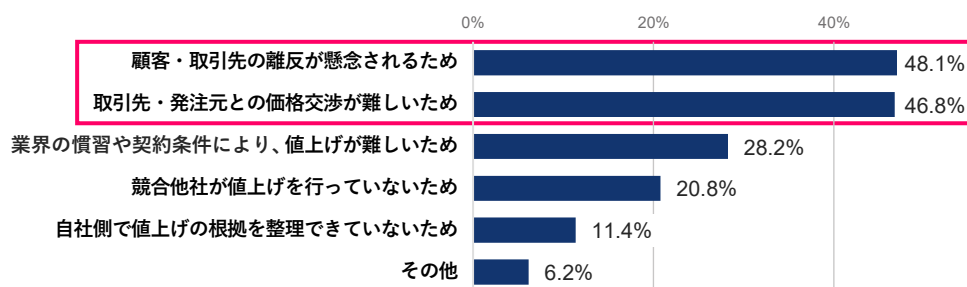
価格転嫁の必要性を認識し、実際に価格転嫁

を進めている企業であっても、顧客・取引先の離反による需要の減少リスクや、パワーバランスに基づく価格交渉の難しさなどを懸念している企業が多いことがわかる。また、

「業界の慣習や契約条件により、値上げが難しいため」を根拠とする場合は、価格の硬直性や価格変更に伴う追加コストへの懸念などが想定される。

これらの結果から、円滑に価格転嫁を進めるためには、自社における価格設定の工夫や適正な価格転嫁に向けた取引先とのコミュニケーション環境の醸成、業界全体での商慣行の見直しなど、価格の流動性を見越した社内外の取引環境の整備も重要になると考えられる。

#### ■ 価格転嫁を十分にできていない理由（n=308）※複数回答可



調査期間：2026年6月1日～2026年6月30日

## 2. 物価高への対応における価格転嫁の現状と課題

### 2-3. 中小受託取引適正化法（取適法）の認知度

最後に、中小受託取引適正化法（通称：取適法）の認知度に関する調査結果を報告する。

取適法は従来の下請代金支払遅延等防止法

（通称：下請法）を改正し、発注者（委託事業者）と受注者（中小受託事業者）の適正な取引関係の構築を目指して、2026年1月に施行された。原材料費や人件費など、コスト上昇分の原資を確保するとともに、事業者間の契約においても適切な価格転嫁を定着させることが狙いである。受注者側の不利益の回避や収益確保を促し、持続的な賃上げを後押しすることが期待されている。

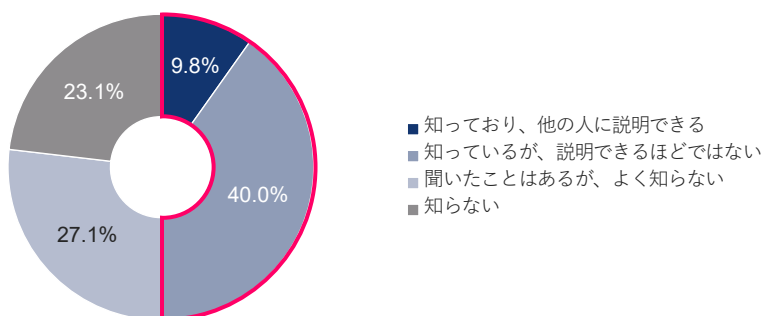
調査結果からは、「知っており、他の人に説明できる」（9.8%）と「知っているが、説明できるほどではない」（40.0%）を合わせ、認知する企業は約半数にとどまっていること

がわかった。

前ページでは、十分な価格転嫁ができない理由として、「顧客・取引先の離反が懸念されるため」や「取引先・発注元との価格交渉が難しいため」の理由が上位に挙がっていた。取適法はこうした価格転嫁を巡る課題の解決に向けた法改正である。発注者に関しては従来の商習慣に依存しないなどの配慮が求められ、一方の受注者側も交渉の武器として活用できるだろう。

価格交渉や適正な価格転嫁が円滑に行われる環境を整備するためには、取適法に関する情報を中小企業へ十分に周知・浸透させるとともに、社会全体での理解促進や監視・支援体制の構築も重要だろう。

#### ■ 中小受託取引適正化法（取適法）の認知度（n=458）



調査期間：2026年6月1日～2026年6月30日

### 3. まとめ・あとかき

### 3. まとめ・あとがき

#### ○ 価格転嫁しやすい環境整備へ、支援策の拡充と企業の取り組み強化を

近年の物価高は、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化を背景とする原油や穀物価格等の高騰、為替の円安基調、国内の人手不足、デフレ構造からの脱却に向けた政策的誘導など、様々な要因が複合的に絡み合っていると考えられる。それが中小企業にどの程度影響を及ぼしているのかを把握する目的で、この度調査を行った。

まず、物価高により悪影響を受けている企業の割合は約7割となり、コスト高が事業に直接影響を及ぼす卸売・小売業、建設業、製造業などは8割を超える結果となった。物価高により事業のどの領域に影響があるかを問うと、圧倒的に高かったのは「原材料費・資材調達費の上昇」（71.7%）であり、その他「燃料費の上昇」、「物流・輸送費の増加」、「利益率の悪化」などが続いた。また、川上コストの上昇の悪影響を認識しつつも、価格転嫁を実施している企業は36.1%にとどまった。一方、悪影響を自認しつつも対策を行っていない企業は18.4%に上った。この結果から、価格転嫁への取り組みが容易ではないことがうかがえる。加えて、経費削減や仕入れ価格の見直し、業務効率化など、コスト上昇分の吸収を図る取り組みを企業側の自助努力として進めている実態も明らかになった。

その価格転嫁を行っているからといって安心はできない。価格転嫁がどの程度できているかを問う設問では、

「80%以上」と回答した企業は約2割にとどまり、50%以上についても約4割という結果になった。価格転嫁を十分にできていない理由については、顧客・取引先

の離反への懸念や、価格交渉の難しさなどが挙げられた。また、物価高対策の課題として、原油価格や物価の先行きが不透明で判断が難しいことや、短期間では効果が出ていくことなどが示された。

これらの調査結果から、顧客・取引先との力関係を前提とした関係悪化や交渉への懸念、同業他社との価格競争、顧客流出への危惧などが、価格転嫁が円滑に進まない背景にあると考えられる。しかしながら、それらを恐れてコスト上昇分を自社の取り組みで吸収し続けても、物価高による影響は今後も続くことが予想されるため、受注側企業が疲弊してしまうリスクもある。

こうした状況に対して、国や専門機関は、エネルギー価格や原材料費、支援政策などに関わる情報の提供を積極的に行うとともに、価格転嫁しやすい取引環境の整備（取適法に基づく商慣行づくりや監視、指導の徹底など）を積極的に進める必要がある。これにより企業側は価格転嫁への取り組みはもちろんのこと、補助制度の活用や資金繰り対策など、短期的な取り組みもしやすくなるのではないだろうか。

加えて、企業側も価格転嫁に向けた準備を進めておく必要がある。例えば、コストの見える化や価格動向の根拠となるデータの把握、交渉力の育成などである。また、「選ばれる企業」になるため、中長期的な戦略としての高付加価値化や差別化に向けた取り組みも重要である。これらを効率的に進める際には、支援機関による伴走支援も有効だろう。

#### フォーバルGDXリサーチ研究所 所長 平良 学

1992年、株式会社フォーバルに入社。九州支店での赤字経営の立て直し、コンサルティング事業の新規立ち上げを経て、2022年に新たに発足した中立の独立機関「フォーバル GDXリサーチ研究所」の初代所長に就任。中小企業経営の実態をまとめた白書「ブルーレポート」の発刊、独自・共同研究の実施、全国の中小企業経営者に向けたGDXやESGの講演、毎回数百人を超える中小企業経営者向けのイベントなどを通じて、中小企業のGDXを世に発信。「中小企業の持続可能な発展を支える研究機関としてなくてはならない存在」を目指し活動している。

